

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		104,943,847,786	
たな卸資産			
貯蔵品	538,669,031	538,669,031	
前渡金		8,204,112,678	
前払費用		246,734,305	
未収収益		48,225,206	
未収入金		1,673,524,771	
開発投融資短期貸付金	701,817,145		
貸倒引当金	△ 672,642	701,144,503	
移住投融資短期貸付金	234,922,535		
貸倒引当金	△ 4,417,541	230,504,994	
仮払金		60,523,515	
立替金		1,742,767	
流動資産合計		116,649,029,556	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		47,046,988,184	
減価償却累計額	△ 11,528,737,800		
減損損失累計額	△ 1,014,301,365	34,503,949,019	
構築物		1,590,398,231	
減価償却累計額	△ 788,009,120		
減損損失累計額	△ 22,272,372	780,116,739	
機械装置		200,713,823	
減価償却累計額	△ 132,621,971	68,091,852	
車両運搬具		1,791,665,571	
減価償却累計額	△ 1,012,888,163	778,777,408	
工具器具備品		2,136,505,670	
減価償却累計額	△ 1,097,050,389	1,039,455,281	
土地		19,282,846,867	
減損損失累計額	△ 495,489,180	18,787,357,687	
建設仮勘定		4,543,875	
有形固定資産合計		55,962,291,861	

2 無形固定資産

商標権		3,115,787	
電話加入権		4,383,250	
電気等供給施設利用権		2,547,671	
無形固定資産合計		10,046,708	

3 投資その他の資産

長期性預金		323,000,000	
開発投融資長期貸付金	2,915,820,294		
貸倒引当金	△ 2,729,887	2,913,090,407	
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590		
貸倒引当金	△ 1,330,977,498	1,075,437,092	
長期入植地割賦元金	39,396,440		
貸倒引当金	△ 39,396,440	0	
長期前払費用		10,588,972	
差入保証金		1,917,145,477	
投資その他の資産合計		6,239,261,948	

固定資産合計 62,211,600,517

資産合計

178,860,630,073

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		23,975,970,119	
無償資金協力事業資金		57,825,517,377	
預り寄附金		361,586,532	
未払金		21,923,834,856	
未払費用		208,411,068	
リース債務		96,029,058	
預り金		424,165,944	
流動負債合計			104,815,514,954

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,998,435,613		
資産見返補助金等	<u>75,613,780</u>	2,074,049,393	
長期リース債務		<u>185,160,352</u>	
固定負債合計			<u>2,259,209,745</u>

負債合計

107,074,724,699

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>83,332,866,850</u>	
資本金合計			83,332,866,850

II 資本剰余金

資本剰余金	△	505,804,818	
損益外減価償却累計額	△	13,301,233,679	
損益外減損損失累計額	△	<u>1,539,869,117</u>	
資本剰余金合計			△ 15,346,907,614

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,103,901,065	
積立金		391,340,743	
当期未処分利益		<u>1,304,704,330</u>	
(うち当期総利益)		(1,304,704,330)	
利益剰余金合計			<u>3,799,946,138</u>

純資産合計

71,785,905,374

負債純資産合計

178,860,630,073

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612		
技術協力プロジェクト関係費	75,130,578,800		
無償資金協力関係費	366,507,238		
国民参加型協力関係費	21,279,051,704		
海外移住関係費	408,719,379		
災害援助等協力関係費	965,459,781		
人材養成確保関係費	869,362,355		
フォローアップ関係費	1,440,445,596		
事業評価関係費	237,231,528		
研究関係費	728,378,461		
事業附帯関係費	7,459,080,342		
事業支援関係費	27,002,917,847		
無償資金協力事業費	62,044,493,347		
受託経費	2,359,644,866		
寄附金事業費	62,143,956		
減価償却費	442,881,934	208,119,341,746	
一般管理費		10,126,493,003	
財務費用			
支払利息	1,446,121		
外国為替差損	567,780,584	569,226,705	
雑損		9,353,971	
経常費用合計		208,119,341,746	218,824,415,425
経常収益			
運営費交付金収益		152,459,815,195	
無償資金協力事業資金収入		62,044,493,347	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,309,287,103		
他の主体からの受託収入	50,357,763	2,359,644,866	
開発投融资収入		91,860,441	
入植地事業収入		10,966,396	
移住投融资収入		72,557,687	
寄附金収益		62,143,956	
貸倒引当金戻入		252,828,465	
資産見返運営費交付金戻入		781,208,518	
資産見返補助金等戻入		22,560,327	
財務収益			
受取利息	98,433,567	98,433,567	
雑益		2,191,664,924	
経常収益合計		2,191,664,924	220,448,177,689
経常利益			1,623,762,264
臨時損失			
固定資産除却損		498,805,472	
固定資産売却損		11,153,882	509,959,354
臨時利益			
固定資産売却益		436,028	436,028
当期純利益			1,114,238,938
前中期目標期間繰越積立金取崩額			190,465,392
当期総利益			1,304,704,330

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 136,161,434,600
	無償資金協力事業費支出	△ 61,589,841,947
	受託経費支出	△ 2,316,124,513
	人件費支出	△ 14,875,359,627
	その他の業務支出	△ 1,496,939,856
	運営費交付金収入	161,651,806,000
	無償資金協力事業資金収入	88,982,871,777
	受託収入	2,601,672,328
	貸付金利息収入	165,524,173
	入植地事業収入	22,287,007
	利息収入	8,525,308
	割賦元金	13,761,699
	寄附金収入	46,385,115
	その他の業務収入	1,794,479,930
	小計	38,825,325,787
	利息の受取額	114,760,190
	利息の支払額	△ 1,446,121
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,938,639,856
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,955,476,919
	固定資産の売却による収入	940,591,230
	貸付けによる支出	△ 40,000,000
	貸付金の回収による収入	977,113,091
	定期預金の預入による支出	△ 248,723,000,000
	定期預金の払戻による収入	239,800,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 16,400,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	16,400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,000,772,598
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 97,632,134
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,632,134
IV	資金に係る換算差額	△ 364,689,484
V	資金増加額	29,475,545,640
VI	資金期首残高	34,468,302,146
VII	資金期末残高	63,943,847,786

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,304,704,330
当期総利益	1,304,704,330	
II 利益処分額		
積立金	1,304,704,330	1,304,704,330

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	208,119,341,746	
一般管理費	10,126,493,003	
財務費用	569,226,705	
雑損	9,353,971	
固定資産除却損	498,805,472	
固定資産売却損	11,153,882	219,334,374,779
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	△ 2,359,644,866	
開発投融资収入	△ 91,860,441	
入植地事業収入	△ 10,966,396	
移住投融资収入	△ 72,557,687	
寄附金収益	△ 62,143,956	
貸倒引当金戻入	△ 252,828,465	
財務収益	△ 98,433,567	
雑益	△ 2,191,664,924	
固定資産売却益	△ 436,028	△ 5,140,536,330
業務費用合計		214,193,838,449
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,771,338,956	
損益外固定資産除売却相当額	△461,382,123	1,309,956,833
<hr/>		
III 損益外減損損失相当額		
		734,113,162
IV 引当外賞与見積額		
		△ 106,186,031
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 478,387,247
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		961,878,638
<hr/>		
VII 行政サービス実施コスト		
		216,615,213,804
<hr/> <hr/>		

重要な会計方針

【一般勘定】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

12 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

注記事項

【一般勘定】

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,392,997,707 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 21 事業年度末
(1) 退職給付債務	△40,314,218,106
(2) 年金資産	10,921,220,399
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△29,392,997,707
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△29,392,997,707
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△29,392,997,707

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 21 事業年度
(1) 勤務費用	1,978,241,979
(2) 利息費用	528,758,550
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,091,000,734
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△318,069,654

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

765,372,511 円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額
旧八王子 国際センター	研修員 宿泊施設	東京都 八王子市	土地	311,297,635	166,085,635	377,164,000
箱根研修所	研修所	神奈川県 足柄下郡	建物	592,396,573	396,997,324	396,997,324
			構築物	32,546,021	21,810,867	21,810,867
			土地	100,500,000	63,603,903	63,603,903
石打保養所	保養所	新潟県 南魚沼市	建物	24,326,726	20,854,482	20,854,482
			土地	286,000	73,149	73,149
勝浦保養所	保養所	千葉県 勝浦市	建物	5,621,849	—	—
			土地	4,472,000	—	—
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	78,409,116	—	—
			構築物	4,433,610	—	—
			土地	183,294,939	—	—
湘南長沢グリーン ハイツ 1-1-208 号 室他、計 36 戸	職員住宅	神奈川県 横須賀市 他	建物	60,169,190	16,517,829	17,397,698
			土地	163,957,305	47,470,973	54,648,128
電話加入権	電話加入 権	—	電話 加入権	5,082,250	699,000	7,806,200

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、平成 16 年度において使用しないという決定を行い、平成 19 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、市場価格が著しく下落したため、土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

箱根研修所については平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、土地、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

石打保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において土地及び建物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

勝浦保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖したことに伴い減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

旧タイ事務所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。当事業年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 19 年度に 2 戸、平成 20 年度に 3 戸につき使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成 21 年に売却の入札を実施した結果、3 戸の売却入札が不調に終わりましたが、引き続き平成 22 年度以降に売却を予定しております。また、平成 22 年 3 月において、上記 3 戸に加え 38 戸につき使用しないという決定を行いました。この計 41 戸のうち、引き続き職員住宅の用に供している 5 戸を除く 36 戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る 10 戸を除く 26 戸について、当該事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

ウ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要 (単位：円)

資産名称	種 類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	166,085,635	※ 1
箱根研修所	建物	396,997,324	※ 1
	構築物	21,810,867	
	土地	63,603,903	
石打保養所	建物	20,854,482	※ 1
	土地	73,149	
湘南長沢 グリーンハイツ 1-1-208 号室 他、計 36 戸	建物	16,517,829	※ 1
	土地	47,470,973	
電話加入権	電話加入権	699,000	※ 2

※ 1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等の第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※ 2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。
使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は NTT の公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
新原町田グリーンハイツ A3-201号室他、計5戸	職員住宅	神奈川県 相模原市他	建物	9,997,220
			土地	27,255,500

イ 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

新原町田グリーンハイツA3-201号室他、計5戸の職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成21年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は125,927,231,653円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	104,943,847,786 円
定期預金	△41,000,000,000 円
資金の期末残高	63,943,847,786 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	93,316,305 円
工具器具備品	174,912,460 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 25,744,445 円は、出向職員（延べ 37 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	104,943,847,786	104,943,847,786	0

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、368,214 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,304,336,116 円であります。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	備考
						当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	924,845,064	226,103,165	304,667,876	846,280,353	86,307,490	70,150,119	0	0	759,972,863	
	構築物	19,248,187	3,539,190	0	22,787,377	5,262,403	1,385,338	0	0	17,524,974	
	機械装置	97,326,373	10,228,955	34,228,543	73,326,785	19,622,495	10,184,535	0	0	53,704,290	
	車両運搬具	1,124,220,558	206,743,555	13,294,387	1,317,669,726	586,291,907	167,201,975	0	0	731,377,819	
	工具器具備品	1,108,347,057	357,280,062	230,119,738	1,235,507,381	565,150,645	193,502,662	0	0	670,356,736	
	計	3,273,987,239	803,894,927	582,310,544	3,495,571,622	1,262,634,940	442,424,629	0	0	2,232,936,682	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	44,791,284,507	1,849,398,898	439,975,574	46,200,707,831	11,442,430,310	1,647,436,978	1,014,301,365	0	434,369,635	33,743,976,156
	構築物	1,575,252,072	8,972,455	16,613,673	1,567,610,854	782,746,717	91,426,830	22,272,372	0	21,810,867	762,591,765
	機械装置	193,080,339	0	65,693,301	127,387,038	112,999,476	2,053,160	0	0	14,387,562	
	車両運搬具	555,944,856	0	81,949,011	473,995,845	426,596,256	11,582,990	0	0	47,399,589	
	工具器具備品	1,088,400,175	81,031,624	268,433,510	900,998,289	531,899,744	18,125,591	0	0	369,098,545	
	計	48,203,961,949	1,939,402,977	872,665,069	49,270,699,857	13,296,672,503	1,770,625,549	1,036,573,737	0	456,180,502	34,937,453,617
非償却資産	土地	19,748,669,867	0	465,823,000	19,282,846,867	0	0	495,489,180	0	277,233,660	18,787,357,687
	建設仮勘定	500,201,772	8,848,875	504,506,772	4,543,875	0	0	0	0	0	4,543,875
	計	20,248,871,639	8,848,875	970,329,772	19,287,390,742	0	0	495,489,180	0	277,233,660	18,791,901,562
有形固定資産合計	建築物	45,716,129,571	2,075,502,063	744,643,450	47,046,988,184	11,528,737,800	1,717,587,097	1,014,301,365	0	434,369,635	34,503,949,019
	構築物	1,594,500,259	12,511,645	16,613,673	1,590,399,231	788,009,120	92,812,168	22,272,372	0	21,810,867	780,116,739
	機械装置	290,406,712	10,228,955	99,921,844	200,713,823	132,621,971	12,237,696	0	0	68,691,852	
	車両運搬具	1,680,165,414	206,743,555	95,243,398	1,791,665,571	1,012,888,163	178,784,965	0	0	778,777,408	
	工具器具備品	2,196,747,232	438,311,686	498,553,248	2,136,505,670	1,097,050,389	211,628,253	0	0	1,039,455,281	
	計	19,748,669,867	0	465,823,000	19,282,846,867	0	0	495,489,180	0	277,233,660	18,787,357,687
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	4,511,473	665,064	0	5,176,537	2,535,562	457,305	0	0	2,640,975	
	計	4,511,473	665,064	0	5,176,537	2,535,562	457,305	0	0	2,640,975	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	664,738	113,955	0	0	474,812	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250
無形固定資産合計	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	2,547,671	
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	4,561,176	713,407	7,806,200	0	699,000	7,405,733
	商標権	5,651,023	665,064	0	6,316,087	3,200,300	571,260	0	0	3,115,787	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	2,547,671	
	計	24,284,582	665,064	0	24,949,646	7,096,738	1,170,712	7,806,200	0	699,000	10,046,708
投資その他の資産	長期性預金	0	323,000,000	0	323,000,000	0	0	0	0	0	323,000,000
	開投融資長期貸付金	3,577,637,439	40,000,000	701,817,145	2,915,820,294	0	0	0	0	2,915,820,294	
	貸倒引当金(固定)	△ 1,836,936	△ 2,729,887	△ 1,836,936	△ 2,729,887	0	0	0	0	△ 2,729,887	
	移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	143,596,667	476,598,840	2,406,414,590	0	0	0	0	2,406,414,590	
	貸倒引当金(固定)	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	0	0	0	0	△ 1,330,977,498	
	長期入植地割賦元金	54,168,316	0	14,771,876	39,396,440	0	0	0	0	39,396,440	
	貸倒引当金(固定)	△ 54,168,316	△ 39,396,440	△ 54,168,316	△ 39,396,440	0	0	0	0	△ 39,396,440	
	長期前払費用	29,870,281	2,930,755	22,212,064	10,588,972	0	0	0	0	10,588,972	
	差入保証金	2,319,378,750	1,306,952,597	1,709,185,870	1,917,145,477	0	0	0	0	1,917,145,477	
	計	7,101,115,548	443,376,194	1,305,229,794	6,239,261,948	0	0	0	0	6,239,261,948	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
備蓄物資	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
英国（フランクフルト倉庫）	94,704,471	10,922,919	0	7,373,111	0	98,254,279	
シンガポール	191,669,501	85,410,354	0	96,324,521	0	180,755,334	
米国	90,048,609	39,007,382	0	60,702,204	0	68,353,787	
本部（成田倉庫）	173,068,612	56,635,254	0	78,104,433	0	151,599,433	
南アフリカ共和国	39,706,198	0	0	0	0	39,706,198	
畜類	5,364,829	0	128	0	5,364,957	0	注
合 計	594,562,220	191,975,909	128	242,504,269	5,364,957	538,669,031	

注) 当期減少額は、ボリビア国農牧技術センターへの無償譲渡であります。

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	827,278,670	701,817,145	827,278,670	0	701,817,145	
移住投融資貸付金	179,212,530	246,589,355	35,615,863	155,263,487	234,922,535	
入植地割賦元金	0	0	0	0	0	
(小 計)	1,006,491,200	948,406,500	862,894,533	155,263,487	936,739,680	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	3,577,637,439	40,000,000	0	701,817,145	2,915,820,294	
移住投融資貸付金	2,739,416,763	143,596,667	100,070,474	376,528,366	2,406,414,590	
入植地割賦元金	54,168,316	0	12,168,678	2,603,198	39,396,440	
(小 計)	6,371,222,518	183,596,667	112,239,152	1,080,948,709	5,361,631,324	
合 計	7,377,713,718	1,132,003,167	975,133,685	1,236,212,196	6,298,371,004	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	
一般債権	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 147,495,645円 連帯保証 177,224,000円 担保(国債)提供 97,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	
一般債権	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 366,668,310円 連帯保証 426,725,000円 担保(国債)提供 49,802,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,072,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	4,404,916,109	△ 787,278,670	3,617,637,439	2,119,151	1,283,378	3,402,529	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	179,212,530	55,710,005	234,922,535	11,384,257	△ 6,966,716	4,417,541	
一般債権	179,212,530	53,777,851	232,990,381	11,384,257	△ 8,898,870	2,485,387	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	1,932,154	1,932,154	0	1,932,154	1,932,154	
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	△ 333,002,173	2,406,414,590	1,563,350,749	△ 232,373,251	1,330,977,498	
一般債権	1,257,044,807	△ 168,914,517	1,088,130,290	80,978,793	△ 68,285,595	12,693,198	
貸倒懸念債権	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	
破産更生債権等	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	
(移住投融資計)	2,918,629,293	△ 277,292,168	2,641,337,125	1,574,735,006	△ 239,339,967	1,335,395,039	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
(入植地割賦元金計)	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
合 計	7,377,713,718	△ 1,079,342,714	6,298,371,004	1,631,022,473	△ 252,828,465	1,378,194,008	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
	計	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	103,049,025	20,576,891	8,548,214	115,077,702	差入保証金戻入に伴う減少等
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 264,463,005	269,345,910	389,656,455	△ 384,773,550	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
	計	△ 397,522,950	289,922,801	398,204,669	△ 505,804,818	
	損益外減価償却累計額	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679	固定資産の減価償却に伴う増加
	計	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679	
	損益外減損損失累計額	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117	
	差 引 計	△ 13,414,926,861	△ 2,215,529,317	△ 283,548,564	△ 15,346,907,614	

(6) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,294,366,457	0	190,465,392	2,103,901,065	注1
通則法第44条第1項積立金	39,330,816	352,009,927	0	391,340,743	平成20年度利益処分による増加
合 計	2,333,697,273	352,009,927	190,465,392	2,495,241,808	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	190,465,392	畜類の費用化相当額 91,478円 統合準備経費支出額 190,373,914円

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	514,872,903	0	37,025,494	0	0	37,025,494	477,847,409
平成20年度	14,956,611,443	0	10,870,455,834	4,164,506	0	10,874,620,340	4,081,991,103
平成21年度	0	161,651,806,000	141,552,333,867	662,957,041	20,383,485	142,235,674,393	19,416,131,607
合計	15,471,484,346	161,651,806,000	152,459,815,195	667,121,547	20,383,485	153,147,320,227	23,975,970,119

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	37,025,494	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：37,025,494円 (業務費：37,025,494円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	37,025,494	

②平成20年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	10,870,455,834	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：10,870,455,834円 (業務費：10,714,074,717円、一般管理費：156,381,117円) ㊧ 固定資産取得額：4,164,506円
	資産見返運営費交付金	4,164,506	
	資本剰余金	0	
	計	10,874,620,340	

③平成21年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	141,552,333,867	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：153,336,670,646円 (業務費：143,210,177,643円、一般管理費：10,126,493,003円) イ) 支払利息：1,446,121円 ロ) リース債務支払額：76,149,837円 エ) 自己収入に係る収益計上額：6,518,294,310円 (受託収入：2,359,644,866円、開発投融資収入：91,860,441円、寄附金収益：62,143,956円 入植地事業収入：10,966,396円、移住投融資収入：72,557,687円、雑益：2,191,664,924円 受取利息：98,433,567円、貸倒引当金戻入：1,631,022,473円) ウ) 固定資産取得額：662,957,041円 (備蓄物資：191,975,909円、差入保証金：708,322円、建物：78,711,081円、構築物：3,539,190円 機械装置：10,228,955円、車両運搬具：201,336,018円、工具器具備品：175,792,502円、商標権：665,064円) カ) 差入保証金計上額：20,383,485円
	資産見返運営費交付金	662,957,041	③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。
	資本剰余金	20,383,485	
	計	142,235,674,393	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	477,847,409 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は187,547,369円である。
	計	477,847,409
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,081,991,103 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は254,886,767円である。
	計	4,081,991,103
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,416,131,607 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は5,475,995,457円である。
	計	19,416,131,607

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	180,839	13	-	0
職員	(20,144)	(13)	(-)	(0)
	13,808,643	1,648	878,525	54
合計	(20,144)	(13)	(-)	(0)
	13,989,481	1,661	878,525	54

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(9) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612	0	0	0	7,322,444,612
技術協力プロジェクト関係費	74,643,527,800	0	487,051,000	0	75,130,578,800
無償資金協力関係費	366,507,238	0	0	0	366,507,238
国民参加型協力関係費	21,162,603,704	0	116,448,000	0	21,279,051,704
海外移住関係費	408,719,379	0	0	0	408,719,379
災害援助等協力関係費	965,459,781	0	0	0	965,459,781
人材養成確保関係費	869,362,355	0	0	0	869,362,355
フォローアップ関係費	1,440,445,596	0	0	0	1,440,445,596
事業評価関係費	237,231,528	0	0	0	237,231,528
研究関係費	728,378,461	0	0	0	728,378,461
事業附帯関係費	7,431,309,342	0	27,771,000	0	7,459,080,342
事業支援関係費	27,002,917,847	0	0	0	27,002,917,847
無償資金協力事業費	0	0	0	62,044,493,347	62,044,493,347
受託経費	0	2,359,644,866	0	0	2,359,644,866
寄附金事業費	0	0	62,143,956	0	62,143,956
一般管理費	10,126,493,003	0	0	0	10,126,493,003
その他費用	941,958,520	0	0	79,504,090	1,021,462,610
計	153,647,359,166	2,359,644,866	693,413,956	62,123,997,437	218,824,415,425
事業収益					
運営費交付金収益	152,459,815,195	0	0	0	152,459,815,195
その他収益	803,768,845	2,359,644,866	237,528,480	64,587,420,303	67,988,362,494
計	153,263,584,040	2,359,644,866	237,528,480	64,587,420,303	220,448,177,689
事業損益(収益－費用)	△ 383,775,126	0	△ 455,885,476	2,463,422,866	1,623,762,264
総資産	13,922,384,385	16,559,884	0	164,921,685,804	178,860,630,073

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却等相当額は、運営費交付金事業123,901,978円、共通1,647,436,978円である。

3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業22,509,867円、共通711,603,295円である。

4 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業△478,387,247円である。

5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△106,186,031円である。

6 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業190,465,392円である。

7 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金8,204,112,678円、差入保証金1,917,145,477円である。

受託事業の総資産は、未収入金16,559,884円である。

共通の主要な資産項目は、現金及び預金104,943,847,786円、建物34,503,949,019円である。

8 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費62,044,493,347円である。

(10) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,690,876	
外貨現金	10,938,415	
普通預金	61,328,005,801	
当座預金	332,559,764	
外貨当座預金	2,270,652,930	
定期預金	41,000,000,000	
合 計	104,943,847,786	

2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	19,335,941,549	日本工営(株) 他	平成22年3月31日	
一般管理費	522,773,720	東京ビジネスサービス(株) 他	平成22年3月31日	
受託費	1,175,231,897	東京電力(株) 他	平成22年3月31日	
施設整備費	269,441,169	さとうベネット(株) 他	平成22年3月31日	
無償資金協力事業費	454,651,400	カメルーン国政府 他	平成22年3月31日	
その他	165,795,121	日本国際協力センター(財) 他	平成22年3月31日	
合 計	21,923,834,856			

3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科目	金額	
業務費		208,119,341,746
国・課題別事業計画関係費		7,322,444,612
業務委託費	6,512,300,754	
その他経費	810,143,858	
技術協力プロジェクト関係費		75,130,578,800
業務委託費	35,131,783,331	
旅費交通費	11,762,619,201	
専門家等手当	10,256,357,226	
機材購送費	4,419,592,042	
その他経費	13,560,227,000	
無償資金協力関係費		366,507,238
業務委託費	321,709,978	
専門家等手当	24,560,887	
その他経費	20,236,373	
国民参加型協力関係費		21,279,051,704
専門家等手当	10,683,220,081	
業務委託費	4,122,212,178	
旅費交通費	3,800,457,758	
その他経費	2,673,161,687	
海外移住関係費		408,719,379
業務委託費	219,735,410	
助成金	73,750,413	
賃借料	21,537,539	
その他経費	93,696,017	
災害援助等協力関係費		965,459,781
業務委託費	319,130,832	
旅費交通費	261,101,185	
機材購送費	261,053,558	
その他経費	124,174,206	
人材養成確保関係費		869,362,355
専門家等手当	579,338,890	
人件費	87,303,666	
旅費交通費	51,772,773	
その他経費	150,947,026	
フォローアップ関係費		1,440,445,596
業務委託費	588,537,307	
機材購送費	357,355,831	
旅費交通費	78,739,022	
その他経費	415,813,436	
研究関係費		728,378,461
専門家等手当	185,776,585	
その他経費	542,601,876	
事業評価関係費		237,231,528
業務委託費	175,369,153	
専門家等手当	31,881,149	
その他経費	29,981,226	
事業附帯関係費		7,459,080,342
専門家等手当	1,529,001,465	
旅費交通費	409,025,433	
その他経費	5,521,053,444	
事業支援関係費		27,002,917,847
人件費	11,989,360,229	
専門家等手当	7,557,361,729	
旅費交通費	3,576,500,082	
賃借料	1,447,066,579	
その他経費	2,432,629,228	
無償資金協力事業費		62,044,493,347
その他経費	62,044,493,347	
受託経費		2,359,644,866
業務委託費	1,893,497,205	
その他経費	466,147,661	
寄附金事業費		62,143,956
専門家等手当	50,056,380	
業務委託費	12,086,476	
その他経費	1,100	
減価償却費		442,881,934
一般管理費		
一般管理費		10,126,493,003
人件費	2,878,576,549	
賃借料	1,991,446,068	
専門家等手当	749,913,010	
その他経費	4,506,557,376	

(1 1) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1)国際協力の実施に関する協力 (2)国際協力に関する知識の普及 (3)国際協力関係者への福利厚生 (4)その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1)我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2)国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3)上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフターケア活動 (4)国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5)国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6)その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2)国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3)開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 専務理事 村上 正博 (元国際協力機構 国内事業部長) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事) 監事 湊 芳郎 (元国際協力機構 監査室長)	役員数11名 理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)
資産	8,574,386,824円	1,916,079,030円	2,069,711,996円
負債	3,729,231,594円	537,800,068円	371,623,118円
正味財産期首残高	4,590,370,698円	1,216,743,314円	1,625,703,953円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 15,581,516,174円 ○費用 15,326,731,642円	○収益 ・受取補助金等 206,628,800円 ・その他の収益 3,637,046,880円 ○費用 3,682,140,032円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,409,963,248円 ○費用 3,337,578,323円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	4,845,155,230円	1,378,278,962円	1,698,088,878円
当期収入合計額	16,313,201,415円	4,184,017,468円	3,410,049,738円
当期支出合計額	17,041,423,122円	4,151,820,472円	3,360,464,480円
当期収支差額	△728,221,707円	32,196,996円	49,585,258円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 1,244,448,303円 未収入金 2,463,764円	未払金 371,860,083円	未払金 190,059,059円 未収入金 1,109,149円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入15,583,626,300円 (うちJICA取引額 8,694,570,507円 55.8%) 競争契約 (56,063,364円 0.6%) 企画競争・公募 (8,622,173,659円 99.2%) 競争性のない随意契約 (4,711,288円 0.1%)	総事業収入3,844,067,715円 (うちJICA取引額 734,237,061円 19.1%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (400,811,253円 54.6%) 競争性のない随意契約 (313,073,250円 42.6%)	総事業収入3,409,899,738円 (うちJICA取引額 2,193,763,730円 64.3%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (2,188,189,556円 99.7%) 競争性のない随意契約 (2,294,800円 0.1%)

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ① 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ② 死亡に係る弔慰金の給付 ③ 障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ① その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数22名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 西脇 英隆 (国際協力人材部長) 運営委員 渡邊 正人 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 早瀬 隆昌 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長) 副会長 入桝 秀俊 (人事部審議役) 幹事 井倉 義伸 (人事部次長<厚生・給与担当>) 幹事 松本 仁 (人事部厚生課長) 幹事 乾 英二 (総務部次長) 幹事 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>) 幹事 永江 勉 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局次長<計画評価担当>) 幹事 三輪 修己 (研究所次長) 監査役 中村 秀敏 (財務部審議役) その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社) 協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → 国際協力共済会 (機構内設置)	国際協力機構 → 厚生会 (機構内設置)
資産	84,415,606円	2,307,059,708円	1,262,616,584円
負債	7,431,158円	133,964,680円	7,645,851円
正味財産期首残高	79,557,390円	2,243,557,269円	1,253,653,356円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 7,604,800円 ・その他の収益 167,007,634円 ○費用 177,185,376円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 979,452,877円 ○費用 1,049,915,118円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 109,497,869円 ○費用 108,180,492円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	76,984,448円	2,173,095,028円	1,254,970,733円
当期収入合計額	175,225,644円	979,452,877円	109,497,869円
当期支出合計額	177,130,491円	1,049,915,118円	107,296,982円
当期収支差額	△1,904,847円	△70,462,241円	2,200,887円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 39,395,770円
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,216,097円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入174,612,434円 (うちJICA取引額 155,322,823円 89.0%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (152,914,619円 98.4%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし